

令和6年12月25日

市政記者クラブ様

財政局財政部財政課 近藤、井上

令和6年度補正予算の専決処分について

今回の補正予算は、国の総合経済対策に伴うものとして、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を支給することから、所要の措置を行うものです。議会を招集する時間的余裕がないため、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、12月25日付けで専決処分を行いました。なお、次に開かれます議会に報告し、その承認を求める予定です。

(連絡先)

財政局財政部財政課 近藤、井上

電話 972-3076

健康福祉局総務課 大須賀、西

電話 972-2502

令和6年度補正予算資料 (令和6年12月25日付専決処分)

(単位：千円、%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	公営企業会計	総 計
A 令和6年度 当初予算	1,485,300,000	1,077,349,298	431,037,936	2,993,687,234
令和6年度補正予算 専決処分	9,330,000	—	—	9,330,000
B 令和6年度補正予算 専決処分後現計予算	1,512,837,506	1,077,864,664	432,013,527	3,022,715,697
C 令和5年度 当初予算	1,412,048,000	985,249,678	414,421,378	2,811,719,056
令和5年度 12月補正	—	—	—	—
D 令和5年度 12月現計予算	1,450,862,209	985,457,046	414,421,378	2,850,740,633
令和5年度 最終予算	1,483,847,228	996,158,046	412,798,596	2,892,803,870
B/A	101.9	100.0	100.2	101.0
B/D	104.3	109.4	104.2	106.0
(参考) A/C	105.2	109.3	104.0	106.5

(注) 公営企業会計は歳出額を掲げた。

令和6年度補正予算の概要 (令和6年12月25日付専決処分)

1 総括 (歳出)

(単位：千円)

会 計	款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
一 般 会 計		1,503,507,506	9,330,000	1,512,837,506
	健 康 福 祉 費	383,349,598	9,330,000	392,679,598
総	計	3,013,385,697	9,330,000	3,022,715,697

2 歳出

(単位：千円)

局 別	事 項	金 額	左 の 財 源	説 明
健 康 福 祉	電力・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援給付 金	9,330,000	国庫 9,330,000	国の総合経済対策に伴う補正 住民税非課税世帯を対象に給 付金を支給 1世帯当たり3万円(18歳 以下の児童1人当たり2万 円を加算)

3 歳入

(単位：千円)

会 計 ・ 款	金 額	説 明
一 般 会 計	9,330,000	
国 庫 支 出 金	9,330,000	健康福祉費補助金 緊急支援給付金給付事業費補助金

4 繰越明許費

(単位：千円)

会 計	局 別	款	項	事 業 名	金 額
一 般	健康福祉	健康福祉費	社会福祉費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	726,000

令和 6 年度補正予算編成過程の公開 (令和 6 年12月25日付専決処分)

目 次

- 1 補正予算の考え方について 1 頁
- 2 補正予算要求事業 2

名古屋 市

1 補正予算の考え方について

各局からの要求に対する財政局案の考え方は以下の通りです。

区分	理 由
①	所管局の要求（見積り）通り
②	事業内容、積算内容を精査のうえ計上
③	局現計予算額の範囲内で対応を検討
④	財政局案段階では未計上

各局からの要求に対する予算の考え方は以下の通りです。

区分	理 由
①	所管局の要求（見積り）通り
②	事業内容、積算内容を精査のうえ計上
③	局現計予算額の範囲内で対応を検討
④	計上せず

2 補正予算要求事業

(1) 総括表

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

区 分	要 求 額	財 政 局 案	予 算
健康福祉局	9,330 (一) 〔 繰越明許費 1 件 〕	9,330 (一) 〔 繰越明許費 1 件 〕	9,330 (一) 〔 繰越明許費 1 件 〕
合 計	9,330 (一) 〔 繰越明許費 1 件 〕	9,330 (一) 〔 繰越明許費 1 件 〕	9,330 (一) 〔 繰越明許費 1 件 〕

(2) 各局の内訳

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	要求額	財政局案	考え方
				予 算	
1	(健康福祉局) 電力・ガス・食料品 等価格高騰緊急支援 給付金	国の総合経済対策に伴う補正 住民税非課税世帯を対象に給 付金を支給 1 世帯当たり 3 万円 (18 歳 以下の児童 1 人当たり 2 万 円を加算)	9,330 (一) うち繰越明許費 726	9,330 (一) うち繰越明許費 726	①
				9,330 (一) うち繰越明許費 726	①

(全体についてのお問い合わせ先)

担 当 局 室	担 当 課	電 話 番 号
財 政 局	財 政 課	052-972-2306

(各局お問い合わせ先)

担 当 局 室	担 当 課	電 話 番 号
健 康 福 祉 局	総 務 課	052-972-2608